

提出締切：2010年5月20日（木）

2009年度採択 研究推進プログラム「科研費連動型」 研究成果報告書

研究代表者	所属機関・職名： 氏名：	立命館大学文学部・講師 村中亮夫
研究課題	地理空間情報を活用した空間的環境経済評価モデルの構築	

・研究計画の概要

研究の計画について、平成21年度科学研究費補助金申請時の計画概要を記入ください。

本研究の目的は、環境経済評価の便益評価測度として支払意思額（WTP: willingness to pay）と労働意思量（WTW: willingness to work）に着目し、環境資源を保全することで生まれる便益を規定する自然・社会的背景や地理的条件の解明から、環境保全の受益と負担の在り方を社会経済的・地理的に議論することである。具体的には、仮想市場評価法（CVM: contingent valuation method）を用いた環境経済評価研究の枠組みにおける環境保全に対する消費者（受益者）の支払意思額と労働意思量の分析を基軸に、代替財の存在や居住地の社会経済的な地理空間情報を加味し、環境保全に対する支払意思と労働意思の表明とそれらを表明する地理的背景を解明する。この分析結果に基づき便益推定関数を構築し、環境保全の手段別に便益の空間的な変動から受益範囲を推定する。そして、地域環境資源の持続可能な利用について人的・金銭的支援の観点から受益と負担の在り方を社会経済的・地理的に解明する。以上の研究内容は、地理空間情報を空間的環境評価モデルに統合することで初めて達成できる。

・研究成果の概要

研究成果について、概要を記入ください。

本年度は、地理空間情報を活用した空間的環境経済評価モデリングを構築するための基礎的な文献研究と、そのモデル構築を行う実証分析のための調査を企画した。これまで、CVMを用いた便益の推定モデルでは、環境保全に対する意識や社会経済属性などの個人的要因に加え、地理的要因として環境財と被験者との空間的距離だけに着目した研究がほとんどであった。しかし、評価対象が身近な生活環境であるほど近隣効果が強く現れると想定されるが、この近隣効果を検討した研究は見当たらない。この近隣効果を計測する社会関係指標（他人への信頼感や地域活動への参加度、地域社会の結び付きの度合い、など）が個人的要因と同時にWTP・WTWに対してどの程度有意に影響を与えるのかを検証することで、身近な地域の環境財と地域住民との関係を経済的側面から再検討する、新しい地域の環境経済モデルを提示できる。以上の問題背景から、身近な地域の環境財として「安全安心な地域の生活環境」を事例とし、小地域レベルでの地域の社会環境が身近な地域の環境財の保全に対するWTP・WTWに対して与える影響を検討する調査の企画を行った。

本ページはホームページに公開いたします。1ページに収めてください。